

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

別府市長 あて

申請者 住所  
会社名  
代表者氏名 印  
電話番号

別府市テレワーク移住促進補助金交付申請書及び実績報告書

別府市テレワーク移住促進補助金の交付を受けたいので、別府市テレワーク移住促進補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請し、併せてその実績を報告いたします。

記

1 申請者の情報

会社名・代表者氏名	
本店所在地	
業種	
従業員数	
申請者の申請回数	

2 テレワーク移住者の情報

氏名	
転入先住所	
転入年月日	
補助対象となる移住期間	年 月 日 ～ 年 月 日
申請回数	1回目 ・ 2回目 ・ 3回目

就業年月日 (経営者等の場合は就任年月日)	
勤務先部署 (移住後の仕事内容)	
勤務先部署の所在地	
勤務先への出勤頻度	週・月・年 回程度 / 出勤なし / その他 ( )
別府市内で仕事に従事する場所	
連絡先 (メールアドレス)	
連絡先 (電話番号)	

(注) テレワーク移住者が2名以上の場合は、「2 テレワーク移住者の情報」をコピーして記入すること。

### 3 補助金交付申請額等

補助金交付申請額 (人数×20万円)		円
過年度交付実績		円
補助対象経費 (2に係る社員の人件費)		円

### 4 誓約・同意事項 (該当する欄の□にチェックをしてください。)

申請書類の内容は全て事実です。虚偽が判明した場合は、補助金の返還等に応じます。

市内に支店や事業所等はありません。

テレワーク移住者の別府市への移住は、申請者からの命令による転勤、出向、出張、研修等の勤務地の変更ではなく、テレワーク移住者の意思によるものです。

- テレワーク移住者が経営者の場合、転入日から5年以上補助対象となる会社の経営を継続する意思があり、市内においてテレワークにより経営活動等の仕事に従事することを誓約します。
- テレワーク移住者が常用労働者の場合、当該申請者と雇用契約を転入日から5年以上継続する意思があり、市内においてテレワークにより仕事に従事することを認めます。
- テレワーク移住者は転入日から5年以上継続して別府市に居住する意思があります。
- 別府市による補助事業が適切に実施されたかどうか等を確認するための必要な事項の報告の求め、及び関係する場所への立入調査があった場合は、これに応じます。
- 暴力団関係者（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この項において「暴力団員」という。）、同条第2号に規定する暴力団（以下この項において「暴力団」という。）若しくは暴力団員と交わりを持つ者又は暴力団若しくは暴力団員が経営を支配し、若しくは利用していると認められる企業若しくは団体をいう。）ではありません。

（添付書類）

- （1） テレワーク移住者の住民票の写し等
- （2） 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し（テレワーク移住者が常用労働者の場合に限る。）
- （3） 申請者の履歴事項全部証明書
- （4） 申請者の本店が所在する市区町村が発行する市区町村税の滞納がないことの証明書
- （5） その他市長が必要と認める書類